

平成22年度

歳入歳出決算補充説明書

防災危機管理部

## 平成 22 年度歳入歳出決算補充説明

平成 22 年度三重県歳入歳出決算のうち、防災危機管理部所管の事務事業にかかる決算の概要を、お手元の「平成 22 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

平成 22 年度の防災危機管理部関係の歳入につきましては、予算現額 9 億 8,225 万 2,549 円に対し、調定額及び収入済額 9 億 6,896 万 5,266 円となっております。

一方、歳出につきましては、予算現額 24 億 1,617 万 2,549 円に対し、支出済額 23 億 389 万 6,645 円、翌年度繰越額 5,612 万 3,000 円で、不用額 5,615 万 2,904 円となっております。

まず、歳入につきましてご説明申し上げます。50 頁をご覧ください。

第 8 款「使用料及び手数料」第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」のうち当部関係は、予算現額 277 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 277 万 7,686 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
土地使用料	6,000	P51 4 行
建物使用料	2,771,686	P51 5 行
合 計	2,777,686	

また、54 頁の第 2 項「手数料」第 1 目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 9,203 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,382 万 55 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
消防法関係手数料	47,238,000	P57 2行
ガス関係手数料	33,175,535	P57 3行
火薬関係手数料	3,259,900	P57 4行
電気関係手数料	10,146,620	P57 6行
合 計	93,820,055	

従いまして、第 8 款「使用料及び手数料」といたしましては、予算現額 9,481 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,659 万 7,741 円となっております。

次に、82 頁の第 9 款「国庫支出金」第 2 項「国庫補助金」第 1 目「総務費補助金」のうち当部関係は、予算現額 3 億 8,914 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 6,824 万 3,541 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
震度情報ネットワークシステム整備事業費補助金	93,010,050	P83 14行
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	36,070,350	P83 15行
地域活性化・公共投資臨時交付金	3,902,850	P83 16行
地域活力基盤創造交付金	22,085,000	P85 1行
住宅・建築物耐震改修事業費補助金	4,500,000	P85 3行
防災情報通信設備整備事業交付金	154,519,291	P85 6行
地域防災拠点施設整備モデル事業補助金	54,000,000	P85 7行
地域活性化交付金 (きめ細かな交付金)	0	P85 9行
地域活性化交付金 (住民生活に光をそそぐ交付金)	156,000	P85 10行
合 計	368,243,541	

次に、120 頁の第 10 款「財産収入」第 2 項「財産売払収入」第 2 目「物品売払収入」のうち当部関係は、予算現額 2 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 6 万 50 円となっております。

次に、128 頁の第 12 款「繰入金」第 2 項「基金繰入金」第 1 目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額 1 億 1,851 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 1,748 万 8,591 円となっております。

次に、130 頁の第 13 款「繰越金」第 1 項「繰越金」第 1 目「繰越金」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに 1,184 万 6,549 円となっております。

続きまして、第 14 款「諸収入」のうち当部関係は、142 頁の第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」の一部で、予算現額、調定額、収入済額ともに 719 万 6,000 円となっております。

また、第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」のうち当部関係は、147 頁の「雑入」の一部で、予算現額 5,771 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 6,549 万 794 円となっております。

さらに、148 頁の第 5 目「弁償金」のうち当部関係は、予算現額 0 円に対し、調定額、収入済額とも 4 万 2,000 円となっております。

従いまして、第 14 款「諸収入」の合計は、予算現額 6,490 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 7,272 万 8,794 円となっております。

次に、150 頁の第 15 款「県債」第 1 項「県債」第 1 目「総務債」のうち

当部関係は、予算現額 3 億 300 万円に対し、調定額、収入済額とも 3 億 200 万円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)	説明書
広域防災拠点施設整備事業費充当	5,000,000	P151 5 行
防災行政無線整備事業費充当	154,000,000	P151 7 行
防災情報提供プラットフォーム整備事業費充当	75,000,000	P151 10 行
災害対策本部機能強化事業費充当	58,000,000	P151 13 行
学校運営管理費充当	10,000,000	P151 14 行
合 計	302,000,000	

続きまして、歳出についてご説明申し上げます。194 頁をご覧ください。

まず、第 2 款「総務費」のうち、第 2 項「企画費」第 5 目「危機管理費」ですが、予算現額 759 万 8,000 円に対し、支出済額 675 万 8,155 円、不用額 83 万 9,845 円となっております。

この内訳は、県政を取り巻くさまざまなリスクに対し、的確な危機管理体制づくりを行う「危機管理推進事業費」に要した経費です。

次に、234 頁の第 8 項「防災費」については、予算現額 24 億 857 万 4,549 円に対し、支出済額 22 億 9,713 万 8,490 円、翌年度繰越額 5,612 万 3,000 円、不用額 5,531 万 3,059 円となっております。

第 1 目「防災総務費」は、予算現額 20 億 8,576 万 6,549 円に対し、支出済額 20 億 3,069 万 618 円、翌年度繰越額 572 万 3,000 円、不用額 4,935 万 2,931 円となっております。

支出済額の主なものは、防災危機管理部職員の人件費である「給与費」、総合防災訓練の実施、県災害対策本部機能の充実・強化などを行う「防災対策費」、大規模地震に備え市町への支援を行うなど地震対策を集中的に進める「地震対策費」、防災行政無線の維持管理にかかる「防災行政無線管理費」、衛星系防災行政無線の更新工事等の実施にかかる「防災行政無線整備事業費」、防災ヘリコプターの運航・維持にかかる「防災ヘリコプター運航管理費」など、防災対策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額 (円)
給与費	530,600,530
防災対策費	478,905,764
地震対策費	245,984,232
防災行政無線管理費	210,900,389
防災行政無線整備事業費	177,531,588
防災ヘリコプター運航管理費	199,964,997
その他	186,803,118
合計	2,030,690,618

なお、翌年度繰越額の主な内容は、防災行政無線の中継所専用道路の修繕工事にかかる経費 477 万 8,000 円等です。

236 頁の第 2 目「消防指導費」は、予算現額 2 億 8,293 万 8,000 円に対し、支出済額 2 億 2,970 万 85 円、翌年度繰越額 5,040 万円、不用額 283 万 7,915 円です。

支出済額の内容は、県内の救急業務の高度化や救急救命士の資格取得の促進、消防団の活性化等を行う「消防費」、火災予防の啓発と、危険物取扱者

等の免状交付や保安講習等を行う「予防費」、消防学校の運営管理と施設整備を行う「消防学校費」であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
消防費	38,847,292
予防費	44,728,488
消防学校費	146,124,305
合計	229,700,085

なお、翌年度繰越額の内容は、国の2月補正予算を活用して実施することとした消防学校における各種設備の修繕工事にかかる経費5,040万円です。

最後に、238頁の第3目「銃砲火薬ガス等取締費」ですが、予算現額3,987万円に対し、支出済額3,674万7,787円、不用額312万2,213円であり、これは、高圧ガス製造販売施設等の設置許可及び完成検査・保安検査等を行った「高圧ガス費」のほか、銃砲火薬類・電気工事等の取締りに要した経費です。

以上をもちまして、防災危機管理部関係の平成22年度歳入歳出決算の補充説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。